

経済・金融フラッシュ

No.07-131 2007/12/28

雇用・賃金統計 07年11月～所定内給与の増加をどう見るか

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は改善、有効求人倍率は悪化

総務省が12月28日に公表した労働力調査によると、11月の完全失業率は前月から0.2ポイント改善し3.8%となった（ロイター事前予想：4.0%、当社予想は3.9%）。

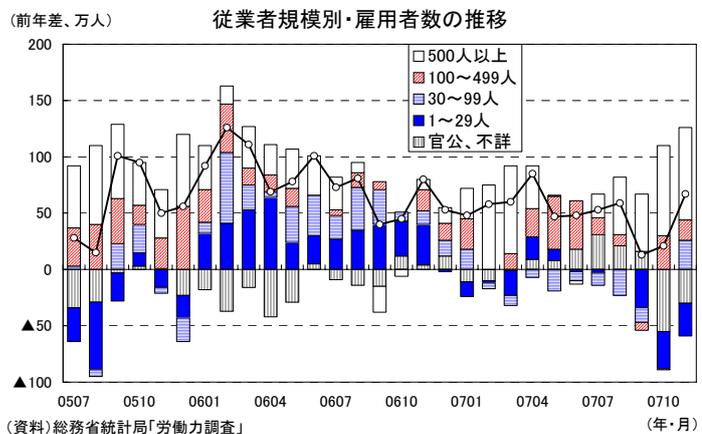
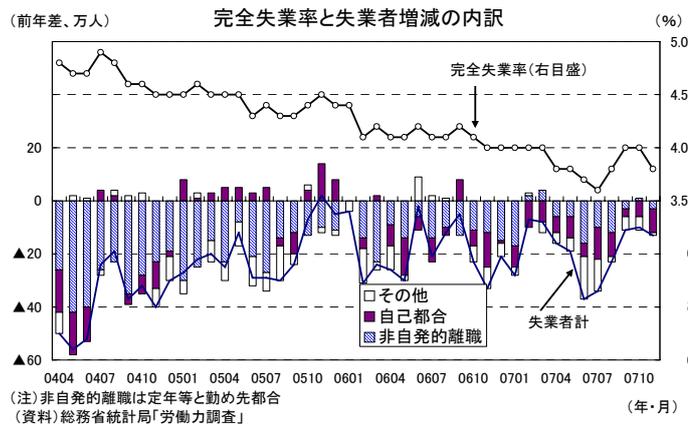
自営業主・家族従業者は大幅な減少が続いたが、雇用者数の伸びが前年比1.2%と10月の同0.4%から急速に高まり、就業者数が前年比0.3%（10月：同▲0.2%）と、3ヵ月ぶりの増加となった。

4月に3%台にまで低下した失業率は、9月、10月と雇用の伸びが急速に鈍化し、4%台に逆戻りしていた。その際指摘したように、労働力調査は月々の振れの大きい統計であり、9月、10月については実勢よりも悪い数字が出ていた可能性が高いだろう。

失業者は前年に比べ13万人の減少となった（10月：10万人減）。失業者の内訳を求職理由別に見ると、自己都合が94万人と前年に比べ9万人の減少、非自発的離職者が80万人と前年に比べ3万人の減少、その他が56万人と前年に比べ1万人の減少となった。

雇用者数の内訳に従業員規模別に見ると、100人以上の企業では大幅な増加が続き、30～99人の企業も10ヵ月ぶりの増加となったが、

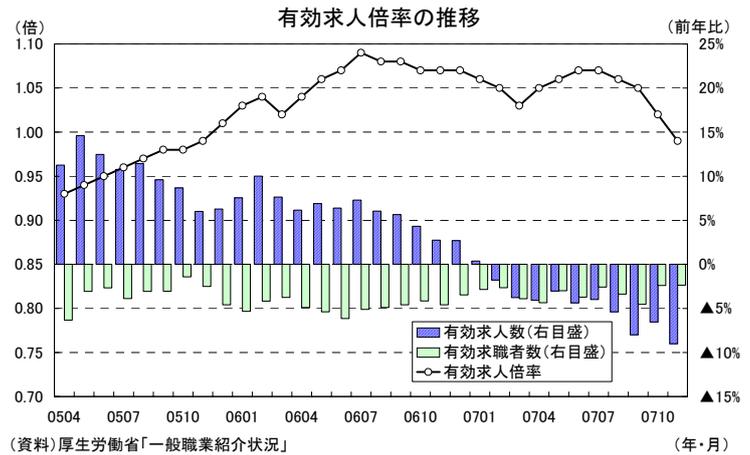
29人以下の中小企業では、9月以降、前年に比べ30万人程度の大幅な減少が続いている。



収益環境の悪化などから、中小企業の雇用情勢は厳しさを増している。

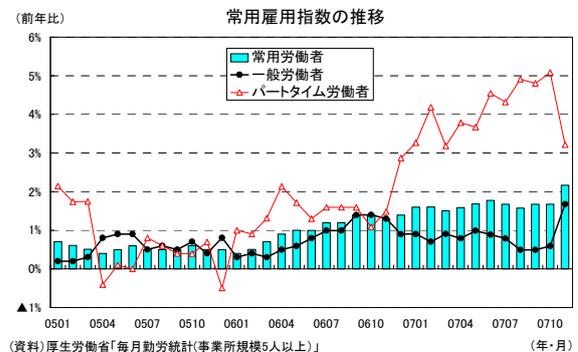
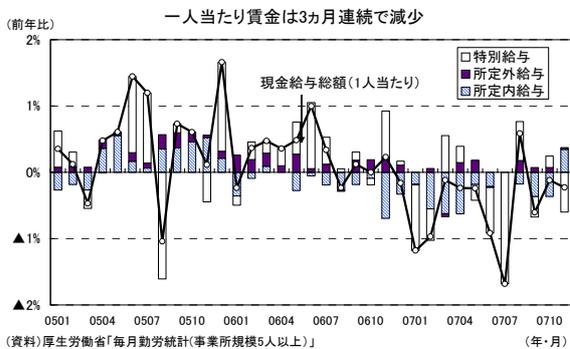
厚生労働省が12月28日に公表した一般職業紹介状況によると、11月の有効求人倍率は前月から0.03ポイント低下の0.99倍となり、2005年11月以来2年ぶりに1倍を下回った（ロイター事前予想：1.02倍、当社予想も1.02倍）。有効求人数は前年比▲9.0%と10月の同▲6.5%からマイナス幅が拡大した。

有効求人数は、水増し求人に対する各地労働局による適正化推進による影響で、昨年夏場以降、減少が続いてきたが、厚生労働省は、9/28に派遣、請負事業者からの求人に対して、派遣先の就業場所、労働条件などの確認を徹底するよう、改めてハローワークに指示を出した。このため、10月以降の求人数は、労働需給の実態よりも下振れしている可能性が高いことには留意が必要だろう。



2. 所定内給与の増加をどう見るか

厚生労働省が12月28日に公表した毎月勤労統計によると、11月の現金給与総額（1人当たり）は前年比▲0.2%と3ヵ月連続の減少となった。所定内給与は前年比0.4%（10月：同▲0.4%）と1年8ヵ月ぶりに増加に転じ、所定外給与は前年比0.5%（10月：同1.3%）と4ヵ月連続の増加となったが、特別給与が前年比▲9.7%の大幅な減少となり、全体を大きく押し下げた。





常用労働者数は前年比2.2%と10月の1.7%から伸び率が大きく高まった。内訳を見ると、一般労働者が前年比1.7%（10月：同0.6%）と伸びが大きく高まる一方、パートタイム労働者は3.2%（10月：同5.1%）と、伸びが鈍化した。

（所定内給与の伸びは確報で下方修正の可能性も）

11月の現金給与総額は3ヵ月連続の減少となったが、年間給与の約4分の3を占める所定内給与が1年8ヵ月ぶりにプラスとなったことは、大きなポジティブサプライズであった。また、それまではパートタイム労働者数の伸びが一般労働者数の伸びを大きく上回り、このことが労働者の平均賃金を引き下げる要因となっていたが、11月は両者の乖離が大きく縮小し、平均賃金の押し下げ圧力も低下した。すなわち、本日発表された11月速報の結果をそのまま解釈すれば、かなり前向きな評価ができる。

しかし、11月という時期に基本給である所定内給与の伸びが急速に高まることや、正社員を中心とした一般労働者の伸びが急速に高まることは、やや不自然な感もある。

所定内給与の伸びがプラスに転じたのは、ひとつには昨年11月の所定内給与の減少幅が大きかった（前年比▲0.8%）裏が出た面もあるだろう。

また、厚生労働省へのヒアリングによれば、11月速報分は通常よりも公表が早いため（通常は当該月の翌月末、あるいは翌々月初に公表。今回は12/28に公表）、各企業に対する回答の締め切りを早めているとのことである。このため、11月速報分は、通常よりも回答企業数が少ない可能性があり、このことが結果にも何らかの影響を及ぼしている可能性がある。

したがって、本日発表された速報で、毎月勤労統計における雇用、賃金の実勢を判断することは難しい。1/18公表予定の確報では、所定内給与の伸びが大幅に下方修正される可能性もあるだろう。